

第 6 回 日野市立病院の経営に関する第三者委員会
議事録

1. 日 時 平成 29 年 5 月 23 日（火）19:00～
2. 場 所 市役所 4 階・庁議室
3. 出席委員 河原委員、森久保委員、野田委員、上木委員
4. 事務局 大島企画部長、仁賀田企画経営課長、萩原企画経営課主幹、
佐藤企画経営課課長補佐、脇坂企画経営課主査、
株式会社日本経営笹、株式会社日本経営田代
5. 説明員 村田市立病院事務長、日原市立病院事務次長、
高尾市立病院総務課長、嵩原市立病院総務課長補佐
6. 議 事
 - 1 今年度の進め方について
 - 2 質疑応答・委員による議論
 - 3 資料説明①（医療需要・財務状況・診療機能について）
 - 4 質疑応答・委員による議論
 - 5 資料説明②（診療科別収支導入の考え方と損益モデルについて）
 - 6 事務局連絡（日程調整ほか）
7. 会議資料
 - ・資料 24 平成 29 年度 日野市立病院の経営に関する第三者委員会今後の進め方について
 - ・資料 25 診療科別収支導入の基本的考え方

(議事内容)

1 今年度の進め方について（事務局）

- ・今年度の日野市立病院の経営に関する第三者委員会（以下、「第三者委員会」とする。）は 3 回程度を予定している。
- ・第 6 回第三者委員会では日野市立病院を取り巻く環境及び診療科別収支の考え方を整理する。
- ・第 7 回第三者委員会は 7 月開催を想定しており、経営の責任者である市長、及び医療の責任者である病院長も同席のもと、委員より質問や確認をする機会とする。また、この回において最終報告書の第一案も合わせて提示をする予定。
- ・第 8 回第三者委員会は 9 月開催を想定しており、前回の委員会での意見を踏まえて最終報告書策定に向けた意見交換を予定している。
- ・10 月を目処に最終報告書を策定し、委員から市長に対して報告書を提出して第三者委員会は終了となることを予定している。

2 質疑応答・委員による議論

- ・第三者委員会での議論に予算措置を伴う内容が盛り込まれた場合、予算要求には間に合う事を確認した。

3 日野市立病院の医療需要・財務状況・診療機能について（事務局）

- ・日野市立病院の経営状況や病院内での改善活動などを把握するために分析を実施した。
- ・平成 26 年度から平成 28 年度にかけて、医師の招聘等によって延べ入院患者数（病床稼働率）などの主要経営指標について多くの項目で改善傾向にある。
- ・他病院と比較して医業収益に対する減価償却費の割合が高い。
- ・医業収益に対して委託料が高い傾向がある。医事業務委託料について委託一人あたりの管理料は優秀な数字であるが総額として高額な委託料であるため、現在いる職員で対応できる範囲は対応するなどの業務範囲の見直しは必要。
- ・黒字病院と比較した入院患者一人一日当たりの診療報酬金額が低いことについての要因として、急性期病院としての施設基準の届出状況が無い点や入院患者層に複雑な症例の割合が小さい点が挙げられる。
- ・施設基準に関して、総合入院体制加算を届出できる可能性があるかと推察できる。また、紹介および逆紹介件数を向上させることによって、地域医療支援病院を届出可能となる。総合入院体制加算の届出と合わせて紹介および逆紹介の件数向上に向けた取り組みを整理されることが望まれる。
- ・特定集中治療室管理料やハイケアユニット入院医療管理料などの届出に関しても検討する余地はある。ただし、複雑性の高い患者層が多くない場合、一般病棟入院基本料 7 対 1 の要件

である、「重症度、医療・看護必要度の割合」を満たすことができない可能性があるほか、当入院料の対象となる患者層がいないために当該病床において適正な病床稼働率が維持されない可能性がある。その他、施設設備・人員配置などで追加コストが必要となるほか、南多摩医療圏（二次医療圏以外の周辺地域含む）において、当該医療供給量が過多になっていないかなども懸念事項として挙げられるため、慎重に判断する必要がある。

- ・患者構成に関して複雑性の高い患者数の割合が小さいことが伺える。一方で、他の急性期病院への逆紹介が多いため、具体的にどういった患者層が他の急性期病院に逆紹介されているのかを確認することが必要である。

4 質疑応答・委員による議論

- ・日野市に将来に向けての担税力のある若年層の流入を促進する施策として、出生児の人数増加並びに子供を育てやすいサポートをする環境づくりが大事。新生児の救急医療など安心を提供できる NICU があれば良いと考える。
- ・日野市立病院として、得意分野で収益向上を図るのか、或いは幅広い医療を提供することで多くの患者を対象とするのか、病院の方向性も含めて経営方針を見極めていかなければならない。よってどのような医療を提供するのかと経営の問題はリンクすることになる。
- ・平成 26 年度から平成 28 年度において経営改善されている中で、なぜ赤字になるのかさらに追求する必要がある。
- ・委託費はやはり高いと感じている。同じレベルで利益を出している病院があるためそこをさらに分析する必要がある。
- ・総合入院体制加算及び地域医療支援病院の届出がなされれば、1 億円の収益向上につながる。届出のために開業医への逆紹介件数が課題となっているため、現在あらゆる工夫をしながら件数向上に努めている。
- ・透析に関しても日野市立病院の規模からすると 12 床では少ない。増床が検討できれば収益が相当伸ばせる。
- ・外来患者数は維持すべきだが再診患者数は減らしていくべきであり、地域の開業医の協力や医師会との関わり方が今後協議できれば良い。
- ・現在日野市立病院では外来にて紹介状なしで受診された場合、診療料と合わせて選定療養として 1,500 円特別料金として請求している。ただ、他病院では更に高額な特別料金設定をしており、また日野市の第 5 次行財政改革大綱において記載されているため検討を行っていく。
- ・他の病院では 4,000～5,000 円、高い病院では 8,000 円の病院もある。現行料金よりもう少し上げた方がいいのではないか。

5 診療科別収支導入の考え方と損益モデルについて

- ・委員よりご提案をいただいた内容。収益改善の具体的施策を検討するうえで、診療科別の損

益分析が改めて必要であるとする。医療スタッフが責任を負う損益部分と経営者が全体として責任を負うべき損益部分を数量的に分別・可視化することで、具体的項目に落とし込んだコスト改善策や人員配置・人件費などの診療科別のコスト改善策などより説得性をもった材料での議論が可能となる。

・時間切れのため次回の会議において具体的な指標を用いて再度議題として提案することとなった。

6 事務局連絡

第7回第三者委員会は7月20日（木）19：00～より日野市役所4階・庁議室にて行う。

以上